

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	市役所機能を有する施設及び小規模施設等であり、方針決定に時間を要するため、導入が進んでいない。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	都市公園の一部を構成する施設等があり、指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	8	インターネットによる施設予約システムの導入を行うとともに、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えるため、導入が進んでいない。	0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えるため、導入が進んでいない。	0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	44.6%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	小規模施設であるとともに、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	季節運営している施設であり、指定管理者制度導入が非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が非効率だと考えられるため、導入が進んでいない。	2	市全体の文化財管理及び歴史資料収集等の業務も兼任しており、効率的な人員配置を行っている。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	5	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	17.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	市役所機能を有しており、直営で管理することが適当であるため、導入が進んでいない。	2	同時に市役所機能を担っており、効率的な施設運営を行っている。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		24.2%	23.0%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁未導入により、紙での決裁が必要となっているため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

**未実施**

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。